

平成26年度事務事業評価シート					取組みコード	34332
区分	補助金・交付金		担当課	福祉支援課	作成日	平成26年5月20日
事業名	手をつなぐ育成会運営費補助金		開始年度	昭和44年度	予算科目	3.1.2.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向 (2)障害(児)者の文化、スポーツ、レクリエーション活動を奨励し、健康の維持と交流の促進をはかります。			
根拠法令等	愛川町補助金等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内の知的及び身体障害児者とその保護者で構成される「愛川町手をつなぐ育成会」に対し、補助金を交付することにより会の活動が活発になることで、同会が実施する障害児者や保護者の文化、健康、レクリエーション活動等を通じた社会参加や交流の機会の充実に図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	「愛川町手をつなぐ育成会」に対し、年間事業運営費の一部として定額(10万円)を補助。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		障害(児)者福祉の充実について「満足」と感じる住民の	26.9	37.0			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		障害児者の社会参加や交流の機会が増加する					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
会員の事業参加率	増	会員の自主事業参加率を確保することが事業成果の指標となる	計画値		5.0	5.1	5.2
			実績値	4.7	5.2	5.6	
			達成度※自動計算		103.0	110.2	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)		100,000	100,000	100,000	100,000
(B) 概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		133,200	133,200	133,200	133,200
単位当たりコスト※自動計算		28,340.4	25,864.1	23,701.1	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		133,200	133,200	133,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である。		
	上記のいずれにも当てはまらない。		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	障害者への公的サービスは充実してきているが、幅広いニーズを把握し的確に対応していくためには、障害者の主体的活動を担う団体の育成や活性化が今まで以上に求められていることから、活動・運営のために必要な補助は継続する必要がある。					
今後の方向性	団体の活動目標と実施事業内容の充実に向けた支援を行うとともに、会員増加策を支援する。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

団体の活動や会員数状況を把握しながら引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					